

土地造成事業會計
令和6年度和歌山県土地造成事業會計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1土地造成事業収益	1営業収益	1土地売却収益	千円 404,141	
		2営業雑収益	226,526	
	2営業外収益	1受取利息	96,857	
		2他会計補助金	129,669	
		3長期前受金戻入	177,615	
		4雑収益	5	
			157,000	
			4,557	
			16,053	

支出

款	項	目	予 定 額	備 考
1土地造成事業費用	1営業費用	1土地売却原価	千円 162,676	
		2一般管理費	146,032	
			79,849	
			66,183	

	2企業債償還金	1企業債償還金	284,000 284,000	工事費 10,000

令和6年度和歌山県土地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	241,465
減価償却費	5,275
土地売却原価	79,849
退職給付引当金の増加	776
賞与引当金の増加	71
長期前受金戻入額	△4,557
受取利息及び受取配当金	△5
支払利息	16,624
土地造成資産の増加	△10,000
未収金の減少	<u>1,143</u>
小計	330,641
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	<u>△16,624</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	314,022
2 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	<u>△284,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284,000
資金増減額	30,022
資金残高	<u>297,944</u>
資金残高	327,966

1 総括

給 与 費 明 細 書

区 分	職 員 数		給 与				費		合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計	法 定 福 利 費			
本 年 度	(-) 1	(-) 3	-	12,122	9,305	21,427	3,907	25,334		
	(-) 1	(-) 1	-	-	-	-	-	-		
	(-) 1	(-) 3	-	12,122	9,305	21,427	3,907	25,334		
前 年 度	(-) 1	(-) 3	-	11,968	9,202	21,170	3,902	25,072		
	(-) 1	(-) 1	-	-	-	-	-	-		
	(-) 1	(-) 3	-	11,968	9,202	21,170	3,902	25,072		
比 較	(-) 1	(-) 1	-	154	103	257	5	262		
	(-) 1	(-) 1	-	-	-	-	-	-		
	(-) 1	(-) 1	-	154	103	257	5	262		

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
本 年 度	516	673	324	364	1	2	692
前 年 度	516	665	324	364	1	2	684

比較区分	比較	管理職手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円	夜勤手当 千円	法定福利費 千円	賞与引当金 千円	退職給付費 千円
本年度	-	813	1,795	1,408	6	22	1,912	777
前年度	813	813	1,731	1,350	5	21	1,841	885
比較	-	-	64	58	1	1	71	△108

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給料	与		費計	法定福利費 千円	合計 千円	備考
	特別職	一般職		職員手当 千円	料 千円				
本年度	損益勘定支弁職員	(-) 3	12,122	9,305	21,427	3,907	25,334		
	資本勘定支弁職員	(-) 1	-	-	-	-	-		
	合計	(-) 3	12,122	9,305	21,427	3,907	25,334		
前年度	損益勘定支弁職員	(-) 3	11,968	9,202	21,170	3,902	25,072		
	資本勘定支弁職員	(-) 1	-	-	-	-	-		
	合計	(-) 3	11,968	9,202	21,170	3,902	25,072		
比較	損益勘定支弁職員	(-) 1	154	103	257	5	262		
	資本勘定支弁職員	(-) 1	-	-	-	-	-		
	合計	(-) 1	154	103	257	5	262		

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

区	分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当
職員手当の内訳	本年度	516	673	324	364	1	2	692
	前年度	516	665	324	364	1	2	684
	比較	-	8	-	-	-	-	8
区分		管理職手当	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	休日勤務手当	賞与引当金	退職給付費
本年度		813	1,795	1,408	6	22	1,912	777
前年度		813	1,731	1,350	5	21	1,841	885
比較		-	64	58	1	1	71	△ 108

イ 会計年度任用職員

区	分	職員数	給			与			法定福利費	合計	備考
			報酬	給料	料	職員手当	費	計			
本年度	損益勘定支弁職員	人	-	-	-	-	-	-	-	-	
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前年度	損益勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

比較	損益勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-	-

職員手当の内訳	区分	期末手当	勤 勉 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 -	千円 -	千円 -
	前 年 度	-	-	-
	比 較	-	-	-

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	千円 154	1 給与改定に伴う増減分	千円 52	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 1.11%] 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	88	平均昇給率 0.73%
		3 その他の増減分	14	職員数の異動状況 [現に在職する職員数] (計) 本年度 3人 (その他) 3人 前年度 3人 1人 増減 1人 1人 1人

職員手当	103	1 制度改正に伴う増減分	71	○期末手当	37	年間支給割合	2.40月→2.45月
		2 その他の増減分	32	○勤勉手当	34	年間支給割合	2.00月→2.05月

3 給料及び職員手当の状況
(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和5年10月1日現在	平均給料月額 (円)	319,133
	平均給与月額 (円)	377,133
	平均年齢 (歳)	51.7
令和4年10月1日現在	平均給料月額 (円)	315,900
	平均給与月額 (円)	371,709
	平均年齢 (歳)	50.7

(2) 初任給

区分	行政職	一般会計の制度	
		行政職	行政職
高校卒	170,900	170,900	170,900
大学卒	202,400	202,400	202,400

(3) 級別職員数			
区 分	行 政		職 構 成 比 (%)
	級	職 員 数 (人)	
令和5年10月1日現在	1	(一)	(一)
	2	(一)	(一)
	3	(一)	66.7
	4	(一)	(一)
	5	(一)	(一)
	6	(一)	33.3
	7	(一)	(一)
	8	(一)	(一)
	9	(一)	(一)
	計	(一)	100.0
令和4年10月1日現在	1	(一)	(一)
	2	(一)	(一)
	3	(一)	66.7
	4	(一)	(一)

	5	(-) -	(-) -
	6	(-) 1	(-) 33.3
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 3	(-) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区	分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	技	主事師	主技	主査副査	主査	班主任	課副課	課長		

(4) 昇給

区	分	合計	行政職
職員数(A)	(人)	2	2
昇給に係る職員数(B)	(人)	2	2
	1号給(人)	-	-

本 年 度	号給数別内訳	2号給 (人)	-	-
		3号給 (人)	-	-
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)	-	-
		6号給 (人)	-	-
		7号給 (人)	-	-
		比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0
	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	前 年 度	号給数別内訳	1号給 (人)	-
2号給 (人)			-	-
3号給 (人)			-	-
4号給 (人)			2	2
5号給 (人)			-	-
6号給 (人)			-	-
7号給 (人)			-	-
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当						
区分	分	全職	種	行政	職	
	給料総額に対する比率 (%)	-	-	-	-	
	支給対象職員の比率 (令和5年10月1日現在)	-	-	-	-	
	支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	-	-	-	-	
	代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-	-	
(6) 期末手当・勤勉手当						
区分	分	支給率		支給別	12月	支給率
		6月 (月分)	月 (月分)			
本年	度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250			(1.175) 2.250
前年	度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300			(1.200) 2.300
一般会計の	制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250			(1.175) 2.250
支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。						
(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額						
区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
単身赴任手当	同 じ	

令和6年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

	千円	千円	千円
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 構築物	187,543		
ロ 減価償却累計額			
ハ 有形固定資産合計		119,184	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	75		
ロ ソフトウェア	2,149		
無形固定資産合計		<u>2,224</u>	
固定資産合計			121,408
2 土地造成			
(1) 完成土地		2,372,804	
(2) 未成土地		<u>30,760</u>	
土地造成合計			2,403,564
3 流動資産			
(1) 現金預金		327,966	
(2) 未収		<u>36,344</u>	
流動資産合計			<u>364,310</u>
資産合計			<u><u>2,889,282</u></u>

4	固定負債	債	部
(1)	企業借入金	2,493,000	
(2)	長期借入金	1,500,000	
(3)	引当金	18,681	
(4)	その他の固定負債	<u>167,167</u>	4,178,848
	固定負債合計		
5	流動負債	債	
(1)	未払金	1,000	
(2)	前受金	44,156	
(3)	引当金	1,912	
(4)	その他の流動負債	<u>1,100</u>	
	流動負債合計		48,168
6	繰延収益		
(1)	長期前受金	187,825	
	長期前受金収益化累計額	<u>△68,414</u>	
	繰延収益合計		<u>119,411</u>
	負債合計		<u><u>4,346,427</u></u>
7	資本	資	部
(1)	資本		
	イ 固定資本		22,855
	ロ 繰入資本		1,202,000

ハ	組	入	資	本	金	計	6,084,416	7,309,271	7,309,271
	資	本	金	合	計				
8	剩	余	金						
(1)	資	本	剩	余	金				
イ	受	贈	財	産	評	価	3,091,783		
	資	本	剩	余	金	合		3,091,783	
(2)	利	益	剩	余	金				
イ	当	年	度	未	処	理	11,858,199		
	利	益	剩	余	金	合		△11,858,199	
	剩	余	金	合	計				△8,766,416
	資	本	合	計					△1,457,145
	負	債	資	本	合	計			2,889,282

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構 築 物 37年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III. 予定貸借対照表に関する注記

該当なし。

IV. セグメント情報に関する注記

該当なし。

V. 減損損失に関する注記

該当なし。

VI. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII. その他の注記

該当なし。

令和5年度和歌山県土地造成事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

千円

千円

1	営業収益			
	(1) 土地売却益	37,872		
	(2) 営業雑収益	<u>131,083</u>	168,955	
2	営業費用			
	(1) 土地売却原価	33,438		
	(2) 一般管理費	<u>64,508</u>	<u>97,946</u>	
	営業利益			71,009
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	5		
	(2) 他会計補助金	157,000		
	(3) 長期前受金戻入	4,613		
	(4) 雑収益	<u>18,212</u>	179,830	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	12,279		
	(2) 雑損	<u>10</u>	<u>12,289</u>	167,541
	経常利益			238,550
5	特別損失			
	(1) その他の特別損失	<u>10</u>	<u>10</u>	<u>10</u>
	当年純利益			238,540
	前年度繰越欠損金			<u>12,338,204</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>12,099,664</u></u>

令和5年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

	千円	千円	千円
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 構築物	187,543		
ロ 減価償却累計額		△63,802	
ハ 有形固定資産合計			123,741
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	75		
ロ ソフトウェア		2,867	
ハ 無形固定資産合計			2,942
ニ 固定資産合計			126,683
2 土地造成			
(1) 完成土地		2,442,653	
(2) 未完成土地		30,760	
ハ 土地造成合計			2,473,413
3 流動資産			
(1) 現金預金		297,944	
(2) 未収		37,487	
ハ 流動資産合計			335,431
ニ 資産合計			2,935,527

4	固定負債	債	部
(1)	企業借入金	2,777,000	
(2)	長期借入金	1,500,000	
(3)	引当金	17,905	
(4)	その他の固定負債	<u>167,167</u>	4,462,072
	固定負債合計		
5	流動負債	債	部
(1)	未払金	1,000	
(2)	前受金	44,156	
(3)	引当金	1,841	
(4)	その他の流動負債	<u>1,100</u>	
	流動負債合計		48,097
6	繰延収益		
(1)	長期前受金	187,825	
	長期前受金収益化累計額	<u>△63,857</u>	
	繰延収益合計		<u>123,968</u>
	負債合計		<u>4,634,137</u>
7	資本	資	部
(1)	資本		
	イ 固定資本		22,855
	ロ 繰入資本		1,202,000

